

「1950年代教育史」研究部会（第21回）

日時：2017年12月8日（金）13:00～14:30

場所：野間教育研究所 2F 閲覧室

出席：米田俊彦・須田将司・鳥居和代・西山伸 兼任研究員

吉久知延所長・金沢千秋・川上智子

欠席：大島宏兼任研究員（大学の研究会のため）

内容：（1）須田将司研究員研究報告：1948年から1950年代における全国教育研究所連盟

◆課題：教育研究所や（半官半民）研修団体の動向を明らかにする

◆先行研究：佐藤幹男『戦後教育改革期における現職研修の成立過程』2013

〈城戸構想〉「国家的教育研究調査機構—地方教育研究所設置の必要—」

- ・教育研究所の〈自主性〉
- ・所長は専任であるべき〈独立性〉
- ・組合は教育研究所発展の支えになるべき
- ・委員会に対しても研究の自主性を保ち、専門的立場から協力すべき〈専門性〉
→実際には地方に設置された研究所のほとんどの所員が兼任、教組とも対立的
（この考察は1948-49年の見解であり、1950年代に関しては未解明といえる）

◆全国教育研究所連盟のあゆみ

1948年 全教連結成：財政的には貧弱

1948-1950年 都道府県立教育研究所設立のピーク（市町村立は1951-54年にかけて）

1949-51年まで、「法制化運動」について活発に議論→1956年に規定される

1949年より公開研究発表会開催（研究報告集の刊行）

1957年より全国的「共同研究」事業の開設と発展

◆今後：各地の研究所は積極的に独自の取り組みをしており、城戸構想で掲げられた〈自主性〉は具現されていたといえるが、〈独立性〉〈専門性〉への志向は十分に具現されるに至っていなかったと推察することができる。この仮説をもとに、さらなる情報収集を重ねての分析が課題

◆須田先生メモ：先行研究

城戸構想＝教育研究所所属に専任を求めるが、ほとんど兼任（都立教育研究所は専任だった）→何故それが可能だったのか？ 高校の教師が主ではあったが小中の教師もいた。学校の規模に合わせて教師が配置されていたはずが、そこから研究所へ専任として出向できたのか？（神奈川？では一度退職して研究所に所属という形があった（退職金は無）。その後また再就職（慣例的）
自主性を保つため、いかに地元の大学の教員を巻き込むか、が重要だった
レジュメ 18p 資料コピー4枚（全教連の加盟教育研究所名簿）

・次回研究会は、2018年1月12日（金）13:00～ 大島研究員、鳥居研究員

・次々回研究会、2018年2月16日（金）13:00～ 西山研究員、米田研究員